

第25期

報告書

平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで



株式会社免疫生物研究所

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、日頃から格別のご支援を賜り、ここに厚く御礼申し上げます。

当社の第25期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の報告書をお届けいたしますので、ご高覧下さいますようお願い申し上げます。

株式会社免疫生物研究所は、当社の製品が生命科学の進歩と医療の発展を支えることで、皆様の健康に陰ながら役立っていると考えております。当社は、基盤技術であります抗体作製技術を駆使し、生命科学の研究に必要とされるさまざまな試薬に加え、診断用医薬品やその原料を供給してまいりました。今後は、長年の研究開発活動から蓄積された抗体作製のノウハウを、研究用試薬に留めることなく、より付加価値の高い治療用医薬品や診断用医薬品に応用していく所存であります。当社は現在、医薬品の研究開発を行うための環境整備を進めており、その施策の一つとして、平成17年に北海道三笠市に疾患モデル動物の飼育施設を完備した三笠研究所を新設いたしました。さらに、平成19年には、アルツハイマー型認知症の発症メカニズムの解明とその創薬研究を目的として、北海道大学に寄附講座「神経病理・病態生化学（IBL）研究室」を設けました。当社は、これらのインフラを最大限活用し、一流のアカデミアと共同で医薬品の研究開発を進めてまいります。

当社は、抗体の価値そして企業価値の最大化を追求し、経営理念であります「当社の抗体が難病克服の一助となり、社会貢献ができるように」を達成すべく、役職員一同全力を尽くしてまいります。加えて、研究開発型企业らしく、柔軟で闊達な研究開発活動が行われるよう会社経営を行っていく所存であります。

株主の皆様には、今後ともより一層のご指導、ご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成19年6月



代表取締役社長

清藤 勉

事業報告 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度における我が国経済は、企業収益が高水準で推移する中、設備投資は引き続き増加し、個人消費もやや伸び悩みつつも増加基調にあるとされております。

一方、我々が業を営む研究用試薬業界を概観すると、主なユーザーである製薬企業の研究開発費は増大傾向にありますが、医薬品業界の再編による影響が色濃く現れてまいりました。仕入先の再選定や研究テーマの絞り込みなどの方針変更によって、有用性の高い試薬以外は価格競争に陥っており、業界の置かれている環境が以前にも増して厳しくなったものと実感されます。

このような状況の下、当社は、抗ヒトアミロイドβ抗体(82E1)について、平成18年12月に、米国Intellect Neurosciences, Inc.とアルツハイマー型認知症治療薬としての独占的開発、製造及び販売権を譲渡する契約を締結いたしました。また、平成18年11月には、アステラス製薬株式会社から、抗ヒトオステオポンチン抗体(2K1)の第I相臨床試験の開始に係るマイルストーン契約金を受領しております。

事業別の売上高の状況については、医薬関連事業が前年同期比で減収となったものの、研究用試薬関連事業及び実験動物関連事業は前年同期を上回る水準で推移し、また、その他事業として、クレアチンを水溶化した飲料水の販売を開始いたしました。研究用試薬関連事業については、主に、抗ヒトアミロイドβ抗体のバルク供給や血清の販売が好調であったことから、売上高は733,163千円(前年同期比9.0%増)となりました。実験動物関連事業については、米国Taconic Farms, Inc.の疾患モデル動物に対する需要が依然として堅調であり、売上高は394,079千円(同18.8%増)となりました。医薬関連事業については、アステラス製薬株式会社から受領するマイルストーン契約金が前年同期比で減少したことなどから、売上高は406,468千円(同18.3%減)となりました。その他事業については、サンプルの配布等による販売促進活動を開始したばかりであり、売上高は159千円となりました。

これらの結果、売上高は1,533,870千円(前年同期比2.1%増)、営業利益は76,065千円(同82.4%増)、経常利益は40,618千円(同48.7%増)、当期純利益は105,382千円(同104.7%増)となりました。

事業別売上高

区 分	前事業年度		当事業年度		前年同期比増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
研究用試薬 関連事業	千円 672,736	% 44.8	千円 733,163	% 47.8	千円 60,427	% 9.0
実験動物 関連事業	331,741	22.1	394,079	25.7	62,337	18.8
医薬関連事業	497,771	33.1	406,468	26.5	△91,303	△18.3
その他事業	—	—	159	0.0	159	—
合 計	1,502,249	100.0	1,533,870	100.0	31,621	2.1

(2) 設備投資等の状況

当事業年度における設備投資の総額は233,432千円であり、その主な内容は、三笠研究所における研修センターの建設であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(3) 資金調達の状況

当社は、事業拡大に伴う設備資金に備えるため、平成19年3月2日付で株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場し、1,023,000千円の資金調達を行いました。

(4) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第22期	第23期	第24期	第25期 (当事業年度)
売 上 高 (千円)	1,086,972	1,110,304	1,502,249	1,533,870
経 常 利 益 (千円)	104,155	△12,841	27,322	40,618
当 期 純 利 益 (千円)	60,961	△21,133	51,477	105,382
1株当たり当期純利益 (円)	203.57	△73.75	95.52	201.31
総 資 産 (千円)	2,027,081	2,714,019	2,920,327	3,488,572
純 資 産 (千円)	728,788	1,801,684	2,028,450	3,125,576
1株当たり純資産額 (円)	2,641.28	4,077.51	3,921.46	5,082.24

(注) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(5) 対処すべき課題

①抗体の市場環境とその対応

抗体に関する市場規模は、抗体が使用される分野によって大きく異なっております。研究用試薬の市場は小規模であります。診断用医薬品の市場は中規模であり、治療用医薬品の市場規模はさらに大きくなります。さらに近年では、製薬企業各社が、パイプラインを充実させるために、医薬シーズに係る権利の譲渡又は許諾を受ける活動を積極的に展開している状況にあります。設立当時から、「抗体」を中心とする免疫学の研究を行ってきた当社にとって、このような環境はビジネスチャンスと捉えております。

ただし、治療用医薬品あるいは診断用医薬品の開発には、多額の研究開発費と長い年月が必要であります。当社の人的資源と効率を鑑み、自社では製品化するまでの全過程を行わず、抗原の機能解析による創薬ターゲットの探索及びそのターゲットに対する各種抗体の作製とそれらの抗体の薬効評価に特化する方針であります。当社は、医薬関連事業への積極的な投資によって、抗体に付加価値を付け、パイプラインを充実させることで企業価値の最大化を追求いたします。

②疾患モデル動物の市場環境とその対応

生体内物質の役割や疾病の発症メカニズムの解明、医薬シーズの薬効評価などに用いるため、疾患モデル動物に対する潜在的な需要は以前からありましたが、従来は交配以外に疾患モデル動物を創製する有望な手法がないという供給面での問題がありました。しかし、近年、遺伝子改変などの技術革新によって、多種類の疾患モデル動物を創製することが可能となりました。疾患モデル動物は、創薬研究などに有用であると思われることから、今後もそれらの需要は高まるものと考えております。当社は、このような環境をビジネスチャンスと捉え、疾患モデル動物の輸入販売に留まることなく、この分野への積極的な投資を行う決定をいたしました。三笠研究所では、疾患モデル動物の開発、繁殖及び疾患モデル動物を利用した受託研究並びに動物の飼育・保管等のサービスを行うべく準備を進めております。当社は、実験動物関連事業を研究用試薬関連事業に次ぐ安定的な収益を生み出す事業として注力していく方針であります。

③パイプラインの拡充

医薬関連事業においては、治療用医薬品及び診断用医薬品

のさらなるパイプラインの充実のため、現行の共同研究先である大学などに加え、新たに国内外の研究機関との連携が必要になってまいります。今後、当社が有望なシーズを見出した場合は、研究会を組織するなどして研究の推進を行う方針であります。また、海外企業が保有するシーズの開発及び販売権の取得も積極的に行ってまいります。

④人材の確保及び教育

当社は、企業価値の最大化を追求するため、研究用試薬関連事業はもとより、実験動物関連事業及び医薬関連事業を積極的に展開してまいります。そのためには、当該事業に精通した研究員及びプロジェクトを推進できる人材の確保が必要不可欠となります。その方策として、ハード面とソフト面の両面から研究開発に適した環境作りをいたします。研究開発の効率が高まるインセンティブを導入した人事制度や最先端科学を吸収するための留学制度の導入についても検討してまいります。

研究開発型ベンチャー企業である当社においては、自由な発想が生み出される柔軟な組織がふさわしいと考えております。組織が硬直化し、研究開発活動が滞ることがないように、常に問題意識をもって問題解決に取り組む組織を維持運営いたします。

⑤財務安定性の確保

当社は、研究開発型ベンチャー企業として、積極的かつ継続的に研究開発に投資していく方針であります。投資の源泉は事業からの収益をもって行われることが望ましいと考えております。さらなる収益確保のため、現製品の見直しや間接部門コストの削減に努めてまいります。また、研究テーマの選択を行い、経営資源を集中して効率的な経営を行うことが重要であると認識しております。

(6) 主要な事業内容

区 分	主な内容
研究用試薬関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・抗体関連試薬販売 ・その他の試薬販売 ・試薬関連受託サービス
実験動物関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・疾患モデル動物の開発、繁殖及び販売 ・疾患モデル動物を利用した受託研究 ・動物の飼育・保管等のサービス
医薬関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・医薬シーズライセンス ・体外診断用医薬品販売
その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> ・クレアチンを水溶化した飲料水の販売

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,879,212	流動負債	255,859
現金及び預金	1,299,029	支払手形	40,610
受取手形	100,104	買掛金	41,459
売掛金	244,878	一年内返済予定長期借入金	20,000
商 品	14,584	未払金	33,874
製 品	44,455	未払法人税等	49,763
原 材 料	48,145	未払消費税等	1,350
仕 掛 品	98,825	前受金	29,624
貯 蔵 品	11,338	預り金	11,060
前払費用	1,179	賞与引当金	27,767
繰延税金資産	16,587	そ の 他	347
そ の 他	119	固定負債	107,136
貸倒引当金	△34	長期借入金	105,000
固定資産	1,609,360	退職給付引当金	2,136
有形固定資産	1,470,931	負債合計	362,996
建 物	882,139	純 資 産 の 部	
構 築 物	21,775	科 目	金 額
機 械 及 び 装 置	27,433	株 主 資 本	3,125,576
車 両 及 び 運 搬 具	340	資 本 金	1,569,500
工 具 器 具 及 び 備 品	130,856	資 本 剰 余 金	1,414,268
土 地	408,385	資 本 準 備 金	1,414,268
無形固定資産	87,602	利 益 剰 余 金	141,808
特 許 権	62,260	利 益 準 備 金	1,962
商 標 権	967	そ の 他 利 益 剰 余 金	139,846
ソ フ ト ウ ェ ア	23,432	繰越利益剰余金	139,846
そ の 他	942	純 資 産 合 計	3,125,576
投資その他の資産	50,826	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,488,572
投資有価証券	2,593		
出 資 金	300		
長期前払費用	9,755		
繰延税金資産	3,830		
そ の 他	34,346		
資 産 合 計	3,488,572		

損益計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,533,870
売 上 原 価		560,410
売 上 総 利 益		973,459
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		897,394
営 業 利 益		76,065
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	231	
団 体 保 険 事 務 手 数 料	387	
保 険 配 当 金 等 収 入	241	
保 険 解 約 益	309	
設 備 使 用 料 収 入	500	
そ の 他	161	1,831
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,164	
社 債 利 息	1,391	
株 式 交 付 費	16,785	
上 場 関 連 費 用	7,394	
為 替 差 損	5,278	
そ の 他	1,264	37,278
経 常 利 益		40,618
特 別 利 益		
補 助 金 収 入	125,336	125,336
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	956	956
税 引 前 当 期 純 利 益		164,997
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	62,790	
法 人 税 等 調 整 額	△3,175	59,614
当 期 純 利 益		105,382

株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	1,058,000	902,768	902,768
事業年度中の変動額			
新株の発行	511,500	511,500	511,500
剰余金の配当			
利益処分による役員賞与			
当期純利益			
事業年度中の変動額合計	511,500	511,500	511,500
平成19年3月31日残高	1,569,500	1,414,268	1,414,268

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産 合計
	利 益 剰 余 金			株主 資本 合計	
	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成18年3月31日残高	1,962	65,720	67,682	2,028,450	2,028,450
事業年度中の変動額					
新株の発行				1,023,000	1,023,000
剰余金の配当		△22,356	△22,356	△22,356	△22,356
利益処分による役員賞与		△8,900	△8,900	△8,900	△8,900
当期純利益		105,382	105,382	105,382	105,382
事業年度中の変動額合計	—	74,126	74,126	1,097,126	1,097,126
平成19年3月31日残高	1,962	139,846	141,808	3,125,576	3,125,576

会社の概況

(平成19年3月31日現在)

● 会社の概要

商号 株式会社免疫生物研究所
Immuno-Biological Laboratories Co., Ltd.
設立 昭和57年9月9日
資本金 1,569,500,000円
従業員数 64名

● 主要な事業所

名称	所在地
本社	群馬県高崎市あら町5番地1
藤岡研究所	群馬県藤岡市
三笠研究所	北海道三笠市
東京営業所	東京都中央区

● 役員

地位	氏名
代表取締役社長	清藤 勉
常務取締役	木下 憲明
常務取締役	長池 一博
取締役	阿部 伸也
取締役	伊藤 勝彦
取締役	漆 舘 喜平
取締役	小野寺 昭子
取締役	前田 雅弘
取締役	三ツ木 勝俊
取締役	河南 雅成
常勤監査役	稲富 勝範
監査役	石原 靖議
監査役	今泉 浄
監査役	渡辺 廣之

(注) 監査役石原靖議及び渡辺廣之の両氏は、社外監査役であります。

株式の概況

(平成19年3月31日現在)

●株式の状況

発行可能株式総数	2,000,000株
発行済株式の総数	615,000株
株主数	6,013名

●大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
清藤勉	株 111,110	% 18.07
野村アール・アンド・エー第二号 投資事業有限責任組合	20,000	3.25
岩井化学薬品株式会社	20,000	3.25
アント・リード1号投資事業有限責任組合	15,000	2.44
株式会社ニチレイバイオサイエンス	15,000	2.44
栄研化学株式会社	12,500	2.03
シーインベストメントバイオ・メディカル ファンド投資事業組合	12,000	1.95
ジャフコ・バイオテクノロジー1号 投資事業有限責任組合	11,250	1.83
信金キャピタル一号投資事業有限責任組合	11,000	1.79
松村展行	10,390	1.69

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
配当の基準日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは以下のとおりであります。 http://www.ibl-japan.co.jp



株式会社免疫生物研究所

〒370-0831 群馬県高崎市あら町5-1

電話 (027) 310-8040 (代表)

<http://www.ibl-japan.co.jp>